

パラグアイ経済情勢

(2024年8月)

●経済自由度ランキング

1日、ヘリテージ財団が発表した世界各国の経済自由度ランキング(2023年)によると、パラグアイの経済自由度スコアは60.1で80位であり、中程度の自由経済と評価された。このスコアは中南米地域では32カ国中17位で、アルゼンチンとブラジルよりも上位であり、チリとウルグアイに次ぐ。

●パラグアイ産バナナの輸出

3日、国立植物・種子品質衛生サービス(SENAVE)は、ブラジル市場への22トンのバナナの輸出が行われたと発表。パラグアイ産バナナの対伯初輸出となった。商工省によると、2024年上半期末時点でアルゼンチン及びウルグアイ向けに62,922トンの当国産バナナの輸出が行われ、右による収入は20,018米ドルに上った。本年4月にはチリへの初輸出が行われ、現在、カナダや欧州諸国との交渉が続けられている。

●台湾との協力覚書

12日、ラミレス外相はハン当地台湾大使との間で、2023~28年におけるパラグアイ・台湾間の協力に関する了解覚書(MOU)に署名。両者は、安全保障・防衛、公衆衛生、社会住宅、教育、科学技術、情報セキュリティ、通信、ハイテク産業などの優先分野におけるプロジェクトの実現に重点を置いた協力をを行うことで合意した。

●キプロスの製薬部門関係者の来訪

14日、Indexグループ及びMedochemie社の代表が商工省幹部と会合し、パラグアイへの投資と中南米地域における流通・販売に係る関心を表明した。Medochemie社はキプロス最大の医薬品メーカーの一つで、ジェネリック薬品及びがん治療薬の製造を専門としている。

●ペニャ大統領就任1周年

15日、ペニャ政権は発足1周年を迎えた。当地主要経済団体複数はこの機に、同政権の実績として、経済財務省と国税庁(DNIT)の創設、貿易におけるコストの削減、投資格付けの引き上げ(ムーディーズによるパラグアイの投資適格国認定)、建設・製薬部門に対する政府債務の支払い、イタイプ・ダム of 電気料に係る伯との協定の締結、外国投資誘致の努力、政治経済情勢の安定的推移等を評価した。

●8月までの輸出額

16日付の商工省発表によると、本年のパラグアイからの累計輸出額は8月末時点で7億1,800万米ドルに達し、前年同時期比で5,000万ドル(8%)増加した。部門別にみると、自動車部品部門が28%、衣料・繊維が19%、食料品が14%、アルミニウム関連製品が13%となっている。また、マキラ部門は国内で28,111人の雇用を創出していると報告された。

●ヒメネス商工相の訪韓

19～23日、ヒメネス商工相が韓国を訪問。Jeong 韓国産業通商資源部長官との間で、パラグアイ・韓国間の貿易、投資、産業、エネルギー分野での協力促進を目的とした了解覚書（MOU）に署名した。両省間の協力取決めと位置付けられる同覚書は、関係機関・企業間の協力、並びに専門家、科学者、技術者、学生、政府関係者及び留学生の交流を促進するもの。また、両国間の貿易を促進し、国際見本市や展示会への企業や個人の参加、通商代表団の交流を容易にすることを目的としている。この署名に際し、産業通商資源部は声明で、南米諸国の中でもパラグアイは経済成長率が高く（2023年には4.6%）、他のメルコスール加盟国と比して税率が低く有利な条件がある点を強調した。

また、同商工相は、高精度医療機器の製造を専門とし、パラグアイへの投資に関心を表明しているINSUNG Medical社等を訪問した。

●「Mission São Paulo Exporta 2024」の開催

29日、在パラグアイ伯大使館で標記行事が開催され、食品・飲料分野を中心とした伯企業約40社から成るミッションが参加。商工省の代表者はこれらの企業家に対し、パラグアイのマキラ制度を利用して投資するメリットや税制優遇措置について紹介した。

（了）